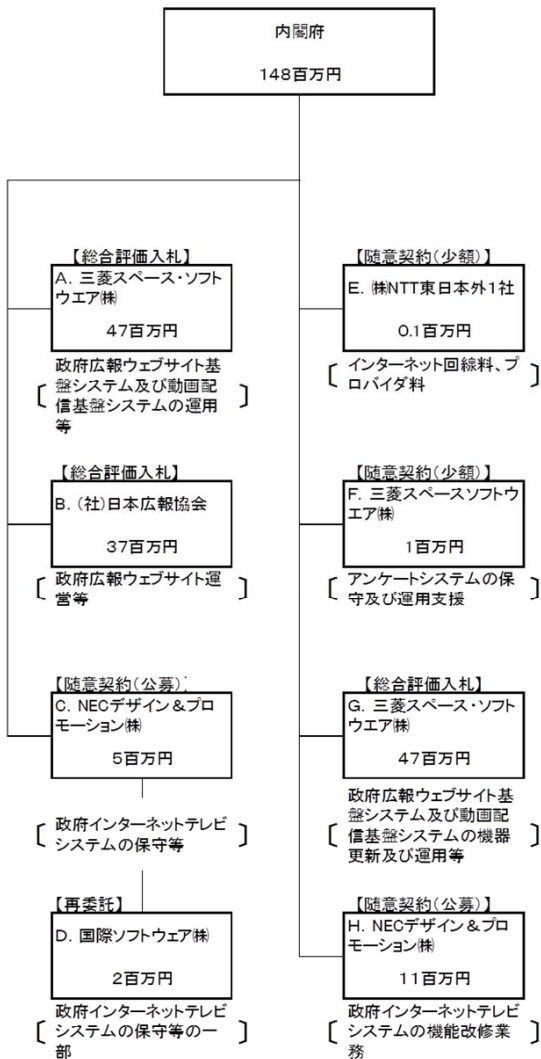


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度・終了(予定)なし		担当課室	政府広報室		官房参事官 三浦健太郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行う必要がある。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち政府広報ホームページ事業諸費は、政府広報ウェブサイト(政府広報オンライン、政府インターネットテレビ及び国政モニター)の運営及びそのためのシステムの運用管理を実施するための経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 「政府広報オンライン」(文字情報)及び「政府インターネットテレビ」(動画)は、政府広報の公式サイトとして、政府の重要施策に関する情報を分かりやすく提供している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	126	126	161	114	114
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	126	126	161	114	114	
	執行額	116	122	148	-	-	
執行率(%)	92%	97%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績	%	74	72	82	-
		目標値	%	80	80	75	平成26年度中に設定
		達成度	%	93%	90	109	-
	重要施策に関する広報満足度	成果実績	%	59	61	79	-
		目標値	%	70	70	60	※上記目標に統合
達成度		%	84	87	132	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	インターネット(ウェブサイト)	活動実績	百万円	116	122	148	-
		当初見込み	百万円	126	126	161	114
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	インターネット(ウェブサイト) 年間日数÷金額	単位当たりコスト	万円	32	33	41	31
		計算式	/	116百万円/365日	122百万円/365日	148百万円/365日	114百万円/365日
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(目)情報処理業務庁費	114	114				
	計	114	114				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、引き続き、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達し、経費の効率化に努めている。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き、効果的な政府広報及び経費の効率化に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な広報に努める。					
備考						
政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0013	平成24年	0013	平成25年	0007	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.NTT東日本		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用費	機器及びソフトのリース・保守、動画配信、運用	47		インターネット回線料	0.1
計		47	計		0.1
B.(社)日本広報協会			F.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの運営管理、コンテンツの作成	37	保守・運用費	アンケートシステムの保守及び運用支援	1
計		37	計		1
C.NECデザイン&プロモーション(株)			G.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	インターネットテレビシステムの保守等	3	人件費	導入構築(進捗管理、機器調達、設計、サーバ構築、データ変換、動作テスト、ドキュメン	29
外部委託	国際ソフトウェア(株) インターネットテレビシステムの保守等の一	2	機器借料	機器借料	2
			機器保守料	機器保守料	1
			回線料	回線費用	3
			サービス費	CDN動画サービス料	5
			運用保守費	運用保守費用	7
計		5	計		47
D.国際ソフトウェア			H.NECデザイン&プロモーション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	国際ソフトウェア(株) インターネットテレビシステムの保守等の一	2	人件費	設計、デザイン、システム改修・移行等	11
計		2	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等	47	2	※

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本広報協会	政府広報ウェブサイト運営等	37	2	※

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン&プロモーション㈱	政府インターネットテレビシステムの保守等	5	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ソフトウェア㈱	政府インターネットテレビシステムの保守等の一部	2	再委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱NTT東日本	インターネット回線料	0.1	随意契約	—
2	㈱NTTぷらら	プロバイダ料	0.1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	アンケートシステムの保守及び運用支援	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの機器更新及び運用等	47	3	61.2

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン&プロモーション㈱	政府インターネットテレビシステムの機能改修業務	11	随意契約	—

※落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため掲載していない。